

# 四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

日本エスリード株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 販売及び契約の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田1丁目1番3-2400号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田1丁目1番3-2400号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	14,665,081	12,519,939	45,965,575
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△103,596	414,341	6,212,828
四半期純損失（△）又は四半期 （当期）純利益（千円）	△243,843	77,723	3,315,624
純資産額（千円）	—	26,490,397	26,976,631
総資産額（千円）	—	53,617,599	56,126,134
1株当たり純資産額（円）	—	1,716.48	1,747.94
1株当たり四半期純損失（△）又は 四半期（当期）純利益金額 （円）	△15.80	5.04	214.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	49.4	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△4,839,742	—	△5,376,522
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	41,765	—	△77,181
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,663,109	—	4,226,574
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	12,473,019	15,607,887
従業員数（人）	—	264	232

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第16期及び第17期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	264
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	228
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売及び契約の状況】

#### (1) セグメント別販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売（不動産販売事業においては引渡）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
不動産販売事業（千円）	12,124,393
その他の事業（千円）	395,546
合計（千円）	12,519,939

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）
日綜不動産株式会社	3,095,370	24.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,473,000	11.8

#### (2) 不動産販売事業における販売（引渡）実績

当第2四半期連結会計期間の不動産販売事業の販売（引渡）実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		
	物件名	引渡戸数	金額（千円）
中高層住宅	エスリード西向日	145	3,095,370
	エスリード高田駅前	86	2,343,540
	エスリード醍醐	53	1,705,613
	エスリード名駅	121	1,473,000
	エスリード帝塚山	24	1,392,704
	その他	90	2,032,144
	小計	519	12,042,372
	中古マンション	3	82,020
	合計	522	12,124,393

#### (3) 不動産販売事業における契約実績

当第2四半期連結会計期間の不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)			
	期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額（千円）	戸数	金額（千円）
中高層住宅	561	10,043,093	697	10,694,006
オフィスビル	1棟	2,225,750	3棟	13,473,665
計	—	12,268,843	—	24,167,671

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が急速に拡大し、これに伴う株価の下落、為替の変動が加速するなど、先行き不透明感、減速感はさらに強まる展開となりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、建築費の高騰や鉄鋼を中心とする原材料価格の高騰、金融機関の不動産案件向け融資審査厳格化による不動産売買の停滞や景気不透明感に伴う販売価格の下落など、当社グループを取り巻く経営環境は急激に変化いたしております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間におきましては、地価・建築費の高騰により事業の収益性が悪化する一方で、当初に計画しておりました想定価格から、発売前に価格を引き下げた販売価格設定を行ったものの、景気の先行き不透明感を背景に購入者の買い控え傾向が顕著となり、販売期間が長期化するなど、期初予想以上に市況が悪化したことにより、引渡戸数が減少し、利益率も低下したことから、連結売上高は125億19百万円、連結営業利益は5億6百万円、連結経常利益は4億14百万円、連結四半期純利益は77百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は121億24百万円、営業利益は3億15百万円となりました。

その他の事業におきましては、売上高は3億95百万円、営業利益は1億91百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ11億11百万円増加し、当連結会計期間末には124億73百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は35億80百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少12億40百万円、仕入債務の増加40億68百万円等の資金増加に加え、売上債権の増加6億8百万円、前受金の減少11億89百万円等の資金減少があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は45百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は25億15百万円となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として8億75百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金33億90百万円を返済したこと等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	15,465,600	15,465,600	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	15,465,600	—	1,983,000	—	2,870,350

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	5,176	33.47
有限会社ジェル	兵庫県尼崎市塚口町1丁目18-7	2,249	14.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	735	4.75
スカンジナビスカエンシルダバンケンクラ イアンツアカウント(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	SERGELS TORG 2 S-106 40 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	593	3.83
バンクオブニューヨークジーシーエムクラ イアントアカウントジェイピーアールディ アイエスジーエフイーエイシー(常任代理 人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	532	3.44
バンクオブニューヨークヨロツバリミテ ツド131705(常任代理人:株式会社みずほコ ーポレート銀行宛町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6-7)	324	2.09
資産管理サービス信託銀行株式会社 証券投資信託口	東京都中央区晴海1丁目8-12	287	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口4G	東京都中央区晴海1丁目8-11	231	1.49
野村信託銀行株式会社投信口	東京都千代田区大手町2丁目2-2	208	1.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	207	1.34
計	—	10,547	68.19

(注) 1. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から連名にて平成20年9月1日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年8月25日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバ ル・インベスターズ株式 会社	東京都渋谷区広尾1丁 目1番39号	株式 289,500	1.87
パークレイズ・グローバ ル・インベスターズ、エ ヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハ ワード・ストリート400	株式 284,408	1.84
パークレイズ・キャピタ ル・セキュリティーズ・ リミテッド	英国 ロンドン市 カナ リーワーフ ノース・コ ロネード5	株式 26,300	0.17
パークレイズ・キャ ピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-2	株式 27,000	0.17

2. 野村証券株式会社から連名にて平成20年9月3日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年8月29日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 31,990	0.21
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	株式 154,000	1.00
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc	2 World Financial Center, Building B New York, N. Y. 10281-1198	株式 0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 1,008,200	6.52

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 32,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,342,100	153,421	—
単元未満株式	普通株式 90,900	—	—
発行済株式総数	15,465,600	—	—
総株主の議決権	—	153,421	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本エスリード株式会社	大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3-2400号	32,600	—	32,600	0.21
計	—	32,600	—	32,600	0.21

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,285	1,457	1,087	867	811	900
最低 (円)	1,002	1,005	828	740	515	644

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第3条の規定に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,464,819	16,599,687
受取手形及び売掛金	644,632	1,064,492
販売用不動産	4,034,589	1,067,206
仕掛販売用不動産	※2 30,182,212	※2 32,042,718
繰延税金資産	549,418	462,173
その他	384,366	311,853
流動資産合計	49,260,039	51,548,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,401,111	1,457,497
土地	2,276,021	2,300,285
その他（純額）	76,440	48,644
有形固定資産合計	※1 3,753,574	※1 3,806,427
無形固定資産	25,095	23,327
投資その他の資産		
投資有価証券	334,265	349,215
長期貸付金	10,500	12,250
繰延税金資産	27,663	166,661
その他	206,461	220,119
投資その他の資産合計	578,890	748,247
固定資産合計	4,357,560	4,578,001
資産合計	53,617,599	56,126,134

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107,695	6,533,388
短期借入金	—	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	13,850,000	12,970,000
未払法人税等	117,184	1,420,728
前受金	818,738	431,886
賞与引当金	196,591	216,826
不動産分譲事業損失引当金	164,000	530,000
その他	497,606	711,796
流動負債合計	19,751,815	24,014,626
固定負債		
長期借入金	6,885,000	4,670,000
退職給付引当金	85,578	80,337
役員退職慰労引当金	229,362	227,437
その他	175,445	157,101
固定負債合計	7,375,386	5,134,876
負債合計	27,127,202	29,149,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,451	2,871,745
利益剰余金	21,679,904	22,155,248
自己株式	△61,005	△60,963
株主資本合計	26,473,351	26,949,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,045	27,601
評価・換算差額等合計	17,045	27,601
純資産合計	26,490,397	26,976,631
負債純資産合計	53,617,599	56,126,134

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	※1 14,665,081
売上原価	12,207,362
売上総利益	2,457,719
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	408,973
給料及び賞与	932,324
賞与引当金繰入額	194,738
退職給付費用	41,675
役員退職慰労引当金繰入額	1,925
租税公課	132,963
減価償却費	13,448
その他	668,815
販売費及び一般管理費合計	2,394,864
営業利益	62,854
営業外収益	
受取利息	14,402
解約違約金収入	4,244
保証金敷引収入	3,990
賞与引当金戻入益	40,080
その他	10,747
営業外収益合計	73,464
営業外費用	
支払利息	213,606
その他	26,308
営業外費用合計	239,915
経常損失(△)	△103,596
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,596
法人税、住民税及び事業税	81,243
法人税等調整額	59,003
法人税等合計	140,246
四半期純損失(△)	△243,843

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	※1	12,519,939
売上原価		10,703,179
売上総利益		1,816,760
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費		242,577
給料及び賞与		506,438
賞与引当金繰入額		83,616
退職給付費用		27,664
役員退職慰労引当金繰入額		850
租税公課		79,667
減価償却費		7,000
その他		362,152
販売費及び一般管理費合計		1,309,966
営業利益		506,793
営業外収益		
受取利息		13,378
解約違約金収入		3,497
保証金敷引収入		2,600
有価証券評価損戻入益		13,896
その他		7,141
営業外収益合計		40,513
営業外費用		
支払利息		107,621
その他		25,344
営業外費用合計		132,965
経常利益		414,341
税金等調整前四半期純利益		414,341
法人税、住民税及び事業税		53,667
法人税等調整額		282,950
法人税等合計		336,617
四半期純利益		77,723

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,596
減価償却費	47,756
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,241
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,925
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,150
不動産分譲事業損失引当金の増減額(△は減少)	△366,000
受取利息及び受取配当金	△15,466
支払利息	213,606
売上債権の増減額(△は増加)	419,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,015,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,425,692
前受金の増減額(△は減少)	386,851
その他	△470,755
小計	△3,324,268
利息及び配当金の受取額	15,100
利息の支払額	△182,205
法人税等の支払額	△1,348,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,839,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△770,000
定期預金の払戻による収入	770,000
有形固定資産の売却による収入	46,309
投資有価証券の取得による支出	△1,202
有形固定資産の取得による支出	△4,506
無形固定資産の取得による支出	△3,630
長期貸付金の回収による収入	1,749
その他	3,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200,000
リース債務の返済による支出	△435
長期借入れによる収入	8,125,000
長期借入金の返済による支出	△5,030,000
自己株式の取得による支出	△334
配当金の支払額	△231,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,663,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,134,867
現金及び現金同等物の期首残高	15,607,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,473,019

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,468,586千円 であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重 要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べ て著しい変動が認められるものは、次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">仕掛販売用不動産 19,384,457千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,435,669千円 であります。</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="text-align: right;">仕掛販売用不動産 15,228,541千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 当社グループの主力事業であります不動産販売事 業においては、引渡基準を採用しており、マンシ ョンの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客へ の引渡をもって売上が計上されます。例年、マンシ ョンの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があ り、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違す る傾向にあります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 当社グループの主力事業であります不動産販売事 業においては、引渡基準を採用しており、マンシ ョンの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客へ の引渡をもって売上が計上されます。例年、マンシ ョンの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があ り、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違す る傾向にあります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 13,464,819</p> <p style="text-align: right;">預入期間が3か月を超える定期預金 △991,800</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 12,473,019</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,465千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 32千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	231	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	270	17.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,124,393	395,546	12,519,939	—	12,519,939
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,240	8,240	△8,240	—
計	12,124,393	403,786	12,528,179	△8,240	12,519,939
営業利益	315,009	191,184	506,193	600	506,793

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,876,154	788,926	14,665,081	—	14,665,081
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,382	29,382	△29,382	—
計	13,876,154	818,309	14,694,463	△29,382	14,665,081
営業利益(又は損失)	△111,898	173,552	61,654	1,200	62,854

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,716円48銭	1株当たり純資産額 1,747円94銭

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △15円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△243,843	77,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△243,843	77,723
期中平均株式数(千株)	15,433	15,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………270百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。